

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

政策No.	5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	政策推進課
施策No.	32	施策名	時代に合った行政サービスの実現	施策主管課長名	野田 剛
施策関連課名		戸籍市民課			

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	行政機能	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	A	事務事業数(評価対象の事務事業数)	事業
			B	施設数	施設
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	公平で効率的なサービスを提供できる	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	①	市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合	%
			②	改革・改善に取り組んだ事務事業比率	%
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①	市の業務の効率性に対する市民の評価を示す/行政機能(市)が公平で効率的なサービスを提供できることが意図であり、実際に行政サービスを受けるのは市民であるため、成果指標とした。			
	②	行政サービス提供の手段である事務事業の改革・改善状況を示す/行政サービスを実際に行うための事務事業を改革・改善することが、公平で効率的な行政サービスの提供につながるため、成果指標とした。			
	③				
	④				
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	①	市民アンケート『市役所の業務は効率的に行われていると思いますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合			
	②	改革改善に取り組んだ事務事業÷義務的な事業を除く評価対象の事務事業数…一般会計、特別会計			
	③				
	④				

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 事務事業数(評価対象の事務事業数)	事業	見込み値					1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
		実績値	1,200	1,196	1,136	1,080	908					
対象指標 B 施設数	施設	見込み値					339	338	338	338	337	337
		実績値	360	341	342	339	336					
成果指標 ① 市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	34.6	35.8	37.2	38.5	40.0
		実績値	-	-	-	32.1	34.7					
成果指標 ② 改革・改善に取り組んだ事務事業比率	%	目標値	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0	90.0	92.0	94.0	97.0	100.0
		実績値	79.4	82.4	81.3	88.6	82.7					
③		目標値										
		実績値										
④		目標値										
		実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 市民アンケートの新規設問であり、肯定的回答はH30年度実績で約3割であった。これを最終年度に4割とすることを目標とした。												
② 事務事業については、より効果的、効率的に実行することが求められるため、最終目標値は100%に設定した。(義務的な事業については対象事業から除く。)												
③												
④												

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市の行政サービスについてチェックする。 行政サービスや公共施設の改善点等を伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> 公平で利便性の高い行政サービスを提供するため、事業評価を行い改革改善を図る。 時代に応じた効率的、効果的な組織の体制づくりに努める。 公共施設の再配置を図る。

4 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進み、人口が減少する。 現在、健全である財政運営も、徐々に厳しくなる。 市職員数は削減され、職員一人当たりの業務量は増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市職員数が多い。 効率的に業務を行うべきだ。(無駄な事業がある。) 行政サービスの低下は避けるべきだ。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	28				
関連事業予算額(単位:千円)	107,773				
(予算額の内訳)	国庫支出金	42,652			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,119			
	一般財源	63,002			

(1) 目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	『市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合』については、最終目標値を「40.0%」に設定し、毎年実績値を上昇させることとしている。 平成30年度の実績よりも令和元年度の実績値は2.6%上昇した。 『改革・改善に取り組んだ事務事業比率』については、令和元年度の実績値が82.7%で平成30年度の実績値を下回っているが、事務事業数の増減が実績値に影響するため、一概に実績が低下したとは言えない。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	『市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合』については、平成30年度から調査し始めたため、現時点での時系列比較は困難である。 『改革・改善に取り組んだ事務事業比率』については、80%台を推移しているため、ほぼ横ばい状態である。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	行政改革については各自治体で行われているが、それぞれの自治体により状況や課題が異なるため、一概に比較することは困難である。 しかし、本市における行財政改革の大きな柱である「公共施設再配置」について比較すると、他市町では公立学校の統廃合や公立保育所の民営化が実施されており、また、類似団体である笛吹市では、「戸籍業務の本庁集約」が行われ、行政事務の合理化が図られている。 こうした状況を踏まえると、『時代に合った行政サービスの実現』は、低い成果水準であると判断する。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
多様化するニーズに対応した市民目線の行政サービスの提供と、効率的な行政運営の両立に努めます。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R2年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R3年度)の方針

基本事業	今年度(R2)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R3)の方針
1 公共施設の適正管理	令和元年度に公共施設白書と公共施設再配置アクションプランを改訂したので、令和2年度から新たな観点で公共施設再配置を進める。 しかし、今後の公共施設再配置については、公立学校、保育所、温泉施設等の市民生活に関りの深い施設が対象となるため、今まで以上に慎重な対応が求められる。	各施設の所管部局と連携し、それぞれの施設の在り方や再配置の方針を協議する。
2 事務事業の評価の活用	令和元年度でリーダー級の職員までの研修が終了した。 令和2年度も、これまでと同様に事務事業評価を実施する。 課題としては、必要以上に細分化している事業があり、評価しづらい状況が見受けられる。	組織機構の見直しに併せ、所管部署及び事務事業自体の見直しを行う。
3 民間活力の導入	指定管理者制度の導入や事務事業の外部発注などに取り組んでいる。 指定管理者制度では事業者の固定化や、外部発注においては委託料の高騰が課題となっている。	指定管理者制度については、これまでの検証を踏まえる中で、規定管理期間中に今後の方向性を検討する。 事務事業のアウトソーシングについては、その都度、所管部署とメリット・デメリットについて協議する。
4		
5		